

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 27 日

会社名 日本精密株式会社

登録銘柄

コード番号 7771

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 町 幸頼

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 元川博文 TEL (048) 225-5311

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,598	(0.5)	91	(19.2)	44	()
15年3月期	3,581	(8.2)	113	()	5	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	460	()	162 45		90.1	1.2	1.2
15年3月期	37	()	12 85		4.6	0.1	0.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 2,831,846株 15年3月期 2,895,692株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,583	365	10.2	130 60
15年3月期	4,118	655	15.9	229 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 2,800,000株 15年3月期 2,851,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	154	212	344	182
15年3月期	112	26	83	588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,762	47	71
通期	3,800	150	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 57銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社日本精密(香港)有限公司、子会社株式会社シーテックの3社により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造はNISSEY VIETNAM CO., LTD.が行い、当社、日本精密(香港)有限公司、及び株式会社シーテックは主に営業活動を行っております。日本精密(香港)有限公司においては、グループ会社で使用する資材の調達業務も行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的且つ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、納期短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、2001年4月には香港現地法人日本精密(香港)有限公司を設立、中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化並びに中国生産委託先の開拓を図るべく活動を行っております。

さらに、2001年10月株式取得により子会社とした株式会社シーテックにおいては、国内大手時計メーカー向けに非金属バンド、時計部品の製造販売を中心に営業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、利益の増加により1株当たり配当金が増加するように、努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港現地法人の活用により資材調達コストの低減化を進めてまいります。

更に、連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を一層推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。当面の重点課題は以下のとおりであります。

主力の時計バンド部門は、従来から進行中の国内大手時計メーカーとの連携を一層緊密化し、当社グループ全体の総合力を生かして受注の大幅増を獲得するとともに、ヨーロッパ大口得意先についても引き続き受注の獲得を図る。また、国内大手電気機器メーカーから受注した電子辞書の表面加工処理の売上寄与を図る。

メガネフレーム部門については、国内大手メガネメーカーにターゲットを絞り、得意先のニーズに対応した提案営業によりシェアアップを図るとともに、ヨーロッパについては販売代理先との連携を深め新規取引先の獲得を進める。

応用品部門については、従来から注力している釣具・除電器・電子錠等の販路開拓を進め増収をめざす。

本社については、人員のスリム化も完了したため、更なる経費削減策を推進し、併せて社員ひとりひとりの能力向上を図る。

製造拠点であるベトナム現地法人については、あらゆる分野の新製品に対応できる技術力の向上と取引先への納期厳守を最大の目標に掲げ、生産能力の向上により更なる工場稼働率のアップをめざす。

香港現地法人は、少人数ながら営業、資材調達、生産委託先開拓と順調に業容を拡大中であり、前期に事務所を移転し営業効率アップと固定費削減が図れた。当期については売上、資材調達とも取扱量の大幅増加を図り、黒字収益体質の定着化を図る。

株式会社シーテックについては、当社、ベトナム、香港との連携強化により最大のターゲット先である国内大手時計メーカーに対して戦略的な営業活動を展開する。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、生産の全面的海外移行に伴い、少数精鋭による迅速な決断と対応を目標とした企業集団の形成に努めております。そのためには、取締役の人数も必要最小限にするとともに、海外拠点に駐在する幹部社員との意思疎通についても力を入れてまいりました。また、少人数経営を補完する立場から、社外各方面の英知をできるだけ吸収し、今後の経営に活かしてまいりたいと考えております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は3人中1人、社外監査役は3人中2人であり、非常勤であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

正式な取締役会に加えて取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長の下に管理本部（本部内に2部を設置）、開発・営業本部（本部内に5部・1子会社を配置）、製造本部（本部内に1子会社を設置）を置き、効率的な部門間牽制を行っております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

昨年度につきましては、検討期間として位置付け具体的な動きはありませんが、今期以降内部統制、第三者による会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与強化を具体化していく予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済等の好調を背景とした企業業績の回復に牽引され、後半持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、イラク情勢の緊迫化による米国経済への影響や、依然として高水準である失業率などの懸念事項の下、楽観視できない状況は変わらず続いております。このような状況を受け、当連結会計年度の個人消費の動向は横這いの推移となりました。これは企業業績の回復が、リストラクチャリング等による人件費削減の効果を含んでいるため、個人消費の回復に直接つながりにくい側面を持っているためと考えられます。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の2海外現地法人の機能を最大限に生かしつつ、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。併せて、業務の合理化を進めることにより本社人員のスリム化を図ってきました。その結果、連結売上高は3,598百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益面では、売上総利益、営業利益は確保できるも、営業外費用としてベトナム子会社の輸出入取引上の為替差損等により経常損失44百万円となりました。

また特別損失として、ベトナム子会社の円建て借入金の円高による為替差損及び役員退職慰労金等353百万円を計上した結果、当期純損失は460百万円となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

時計バンド部門は、欧州向け・国内向けとも迅速な提案営業が奏功し、売上高は2,744百万円（前年同期比6.5%、166百万円増）となりましたが、営業利益は117百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、一部顧客との取引がベトナム子会社との直接取引となり、売上高は705百万円（前年同期比4.8%、35百万円減）となりましたが、営業利益は13百万円（前年の営業損失3百万円）となりました。

その他事業

その他事業は、既存の釣具等の売上低迷により、売上高は149百万円（前年同期比113百万円減）となり、営業損失は40百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として設備投資及び借入金の返済により、前連結会計期間末比405百万円減少し182百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は154百万円であり、前年同期と比較して、売上債権の増加がありましたが、

仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等により41百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は212百万円であり、前年同期と比較して、主としてNISSEY VIETNAMでの設備投資172百万円等により185百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は344百万円であり、前年同期と比較して、長期資金の調達1,279百万円がありましたが、長期借入金の返済740百万円、短期借入金の返済616百万円及び社債の償還200百万円等により261百万円増加しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出拡大による外需の牽引が期待されるため、当面景気は緩やかながら回復傾向を辿るものと予想されます。個人消費は雇用環境の回復を受け、緩やかながら消費者マインドは改善しております。ただし、年金保険料の段階的引き上げに加えて、配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止等が家計への圧迫材料となることから、本格的な回復は見込み難しいと考えられます。

このような状況下、当社グループは本社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム現地法人における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを全面に打ち出し、香港現地法人での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしてまいります。また、従来からの時計部品・メガネフレームに加え、電子辞書用外装部品をはじめ第三の柱の育成に取り組んでまいり所存であります。

業績予想については、連結売上高3,800百万円(対当期比5.6%増)、連結経常利益150百万円、連結当期純利益150百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	633,473		237,725		395,748	
2	受取手形及び売掛金	550,701		671,680		120,979	
3	たな卸資産	569,431		491,164		78,267	
4	繰延税金資産	41,620		48,070		6,450	
5	その他	109,994		93,880		16,114	
	貸倒引当金	540		14,105		13,565	
	流動資産合計	1,904,681	46.2	1,528,416	42.7	376,265	
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	501,361		498,623		2,738	
	減価償却累計額	139,600	361,761	149,342	349,280	9,742	12,481
(2)	機械装置及び運搬具	1,168,436		1,222,958		54,522	
	減価償却累計額	304,828	863,608	358,998	863,959	54,170	351
(3)	工具、器具及び備品	1,055,106		1,046,783		8,323	
	減価償却累計額	684,375	370,730	732,460	314,323	48,085	56,407
(4)	土地		16,261		16,261		
(5)	建設仮勘定		387		571		184
	有形固定資産合計	1,612,749	39.2	1,544,397	43.1	68,352	
2	無形固定資産						
(1)	借地権	160,278		166,576		6,298	
(2)	連結調整勘定	1,888		3,924		2,036	
(3)	その他	17,679		17,048		631	
	無形固定資産合計	179,846	4.4	187,550	5.2	7,704	
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	132,236		163,334		31,098	
(2)	長期貸付金	110,000		46,383		63,617	
(3)	繰延税金資産	146,228		84,520		61,708	
(4)	その他	37,751		33,370		4,381	
	貸倒引当金	4,502		4,464		38	
	投資その他の資産合計	421,713	10.2	323,144	9.0	98,569	
	固定資産合計	2,214,309	53.8	2,055,091	57.3	159,218	
	資産合計	4,118,990	100.0	3,583,508	100.0	535,482	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		258,805		368,631		109,826	
2	1	977,500		361,000		616,500	
3		200,000				200,000	
4	1	613,893		730,927		117,034	
5		17,171		19,902		2,731	
6		18,719				18,719	
7		75,463		67,180		8,283	
		2,161,553	52.5	1,547,642	43.2	613,911	
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,042,027		1,462,768		420,741	
2		26,610		39,147		12,537	
3		76,466		56,790		19,676	
4		155,775		111,473		44,302	
		1,300,880	31.6	1,670,180	46.6	369,300	
		3,462,434	84.1	3,217,822	89.8	244,612	
負債合計							
(少数株主持分)							
		1,273	0.0			1,273	
少数株主持分							
(資本の部)							
	3	475,400	11.5	475,400	13.3		
資本金							
		459,810	11.2	459,810	12.8		
資本剰余金							
		54,941	1.3	529,232	14.8	474,291	
利益剰余金							
		3,530	0.1	2,656	0.1	6,186	
その他有価証券評価差額金							
		47,187	1.2	3,579	0.1	43,608	
為替換算調整勘定							
	4	233,569	5.7			233,569	
為替換算差額勘定							
	5	35,074	0.9	46,528	1.3	11,454	
自己株式							
		655,282	15.9	365,685	10.2	289,597	
		4,118,990	100.0	3,583,508	100.0	535,482	
負債、少数株主持分及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			3,581,000	100.0		3,598,688	100.0	17,688
売上原価			2,736,879	76.4		2,731,204	75.9	5,675
売上総利益			844,120	23.6		867,484	24.1	23,364
販売費及び一般管理費	1		730,890	20.4		775,973	21.6	45,083
営業利益			113,230	3.2		91,510	2.5	21,720
営業外収益								
1 受取利息		6,914			4,711		2,203	
2 金利スワップ評価益					38,396		38,396	
3 雑収入		7,117	14,032	0.4	24,357	67,465	1.9	17,240
営業外費用								
1 支払利息		84,699			98,660		13,961	
2 為替差損		5,299			66,692		61,393	
3 金利スワップ評価損		26,583					26,583	
4 シンケートン手数料					30,000		30,000	
5 雑損失		5,268	121,850	3.4	8,592	203,945	5.6	3,324
経常利益又は経常損失()			5,412	0.2		44,969	1.2	50,381
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		111					111	
2 退職給付引当金戻入額		1,856	1,967	0.0			1,856	1,967
特別損失								
1 固定資産除却損	2	1,355			691		664	
2 固定資産売却損	3	35					35	
3 たな卸資産処分損		203					203	
4 従業員特別退職金	4	2,573					2,573	
5 訴訟解決金		7,500					7,500	
6 役員退職慰労金					20,000		20,000	
7 投資有価証券売却損					581		581	
8 為替差損			11,667	0.3	331,810	353,083	9.8	331,810
税金等調整前当期純損失			4,287	0.1		398,053	11.1	393,766
法人税、住民税及び事業税		10,030			9,863		167	
法人税等調整額		26,646	36,676	1.0	52,118	61,981	1.7	25,472
少数株主損失			3,749	0.1				3,749
当期純損失			37,214	1.0		460,035	12.8	422,821

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					459,810		
資本準備金期首残高			459,810				
資本剰余金期末残高			459,810		459,810		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					54,941		
欠損金期首残高()			17,727				37,214
利益剰余金減少高		37,214		460,035		422,821	
当期繰越損失							
配当金			37,214	14,255	474,290	14,255	437,076
利益剰余金期末残高			54,941		529,232		474,291

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 27 日

会社名 日本精密株式会社

登録銘柄

コード番号 7771

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 町 幸頼

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 元川博文

TEL (048) 225-5311

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,136	(1.1)	37	(41.8)	86	(34.2)
15年3月期	3,172	(4.5)	64	()	64	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	31	(110.1)	11 01		2.3	1.8	2.8
15年3月期	14	()	5 12		1.1	1.3	2.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 2,831,846株 15年3月期 2,895,692株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	7 50	0 00	7 50	21	67.4	1.5
15年3月期	5 00	0 00	5 00	14	96.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	4,725	1,364	28.9	487	21
15年3月期	4,932	1,352	27.4	474	41

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,800,000 株 15年3月期 2,851,000 株

期末自己株式数 16年3月期 232,000 株 15年3月期 181,000 株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,419	20	44			
通期	3,000	86	86	7 50	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 71銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	306,946		200,675		106,271	
2	受取手形	52,153		69,789		17,636	
3	売掛金	462,403		534,798		72,395	
4	商品	81,667		51,733		29,934	
5	前払費用	11,207		8,495		2,712	
6	繰延税金資産	37,664		49,421		11,757	
7	短期貸付金	2,308,061		2,143,384		164,677	
8	立替金	200,090		227,708		27,618	
9	その他	30,719		44,788		14,069	
	貸倒引当金	2,741		17,384		14,643	
	流動資産合計	3,488,174	70.7	3,313,410	70.1	174,764	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	136,948		175,041		38,093	
	減価償却累計額	93,537	43,411	100,664	74,376	7,127	30,965
	(2) 構築物	1,516		6,373		4,857	
	減価償却累計額	1,196	320	2,173	4,200	977	3,880
	(3) 機械及び装置	32,402		33,617		1,215	
	減価償却累計額	28,150	4,251	29,277	4,339	1,127	88
	(4) 車両及び運搬具	3,832		5,266		1,434	
	減価償却累計額	3,640	191	3,949	1,317	309	1,126
	(5) 工具、器具及び備品	325,824		326,028		204	
	減価償却累計額	296,610	29,213	303,069	22,958	6,459	6,255
	(6) 土地		16,261		16,261		
	有形固定資産合計	93,650	1.9	123,454	2.6	29,804	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		160		121		39	
(2) 借地権		18,245		44,845		26,600	
(3) ソフトウェア		3,965		3,945		20	
(4) その他		1,365		1,365			
無形固定資産合計		23,736	0.5	50,277	1.1	26,541	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	132,236		163,334		31,098	
(2) 関係会社株式		41,380		46,380		5,000	
(3) 出資金		10		10			
(4) 関係会社出資金		807,247		807,247			
(5) 長期貸付金		110,000		46,383		63,617	
(6) 長期前払費用		684				684	
(7) 繰延税金資産		120,374		79,651		40,723	
(8) 敷金・保証金	1	20,621		20,441		180	
(9) 長期未収入金	6	92,385		70,445		21,940	
(10) その他		6,300		8,862		2,562	
貸倒引当金		4,582		4,563		19	
投資その他の資産合計		1,326,658	26.9	1,238,192	26.2	88,466	
固定資産合計		1,444,045	29.3	1,411,924	29.9	32,121	
資産合計		4,932,220	100.0	4,725,335	100.0	206,885	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		19,264		45,050		25,786	
2	6	495,487		568,185		72,698	
3	1	977,500		361,000		616,500	
4		200,000				200,000	
5	1	580,588		697,727		117,139	
6	6	32,893		23,803		9,090	
7		16,232		23,421		7,189	
8		9,429		9,139		290	
9		2,613		2,236		377	
10		11,676		14,161		2,485	
11		18,719				18,719	
12		129		157		28	
流動負債合計		2,364,534	48.0	1,744,882	36.9	619,652	
固定負債							
1	1	975,016		1,429,168		454,152	
2		7,880		18,818		10,938	
3		139,517		98,954		40,563	
4		15,997		12,519		3,478	
5		76,466		56,790		19,676	
6		260				260	
固定負債合計		1,215,139	24.6	1,616,250	34.2	401,111	
負債合計		3,579,673	72.6	3,361,133	71.1	218,540	
(資本の部)							
資本金							
	4	475,400	9.6	475,400	10.1		
資本剰余金							
1		459,810		459,810			
資本剰余金合計		459,810	9.3	459,810	9.7		
利益剰余金							
1		40,460		40,460			
2							
(1) 別途積立金		368,000		368,000			
3		47,481		64,403			
利益剰余金合計		455,941	9.2	472,863	10.0	16,921	
その他有価証券評価差額金		3,530	0.0	2,656	0.1	6,186	
自己株式							
	5	35,074	0.7	46,528	1.0	11,454	
資本合計		1,352,547	27.4	1,364,201	28.9	11,654	
負債資本合計		4,932,220	100.0	4,725,335	100.0	206,885	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			3,172,001	100.0		3,136,747	100.0	35,254
売上原価								
7 期首商品たな卸高		62,892			81,667		18,775	
8 当期商品仕入高	6	2,573,027			2,478,852		94,175	
合計		2,635,919			2,560,520		75,399	
11 期末商品たな卸高		81,667	2,554,251	80.5	51,733	2,508,787	80.0	29,934
売上総利益			617,749	19.5		627,960	20.0	10,211
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		54,617			61,459		6,842	
2 広告宣伝費		599			421		178	
3 旅費交通費		26,726			33,482		6,756	
4 交際費		6,145			5,199		946	
5 貸倒引当金繰入額					15,252		15,252	
6 役員報酬		69,108			57,989		11,119	
7 給料手当		164,868			164,258		610	
8 賞与		17,668			20,817		3,149	
9 賞与引当金繰入額		11,676			13,822		2,146	
10 退職給付費用					25,285		25,285	
11 福利厚生費		29,820			28,858		962	
12 通信費		6,875			7,728		853	
13 修繕維持費		7,674			7,604		70	
14 賃借料		39,048			30,221		8,827	
15 租税公課		2,479			4,191		1,712	
16 水道光熱費		1,177			1,002		175	
17 消耗品費		4,855			4,064		791	
18 減価償却費		20,739			17,259		3,480	
19 支払手数料		71,348			70,714		634	
20 雑費		18,294	553,724	17.5	21,035	590,670	18.8	2,741
営業利益			64,025	2.0		37,289	1.2	26,736
営業外収益								
1 受取利息	1	90,914			104,692		13,778	
2 受取配当金		434			6,561		6,127	
3 為替差益		8,972			5,223		3,749	
4 受取手数料	2	13,800			13,800			
5 金利スワップ評価益					38,396		38,396	
6 雑収入		2,650	116,772	3.7	15,930	184,603	5.9	13,280
営業外費用								
1 支払利息		82,699			96,680		13,981	
2 社債利息		2,000			803		1,197	
3 金利スワップ評価損		26,583					26,583	
4 シンケートン手数料					30,000		30,000	
5 雑損失		5,252	116,535	3.7	8,137	135,620	4.3	2,885
経常利益			64,262	2.0		86,272	2.8	22,010

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		177					177
2 退職給付引当金戻入額		1,856	2,033	0.1			1,856 2,033
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,355					1,355
2 固定資産売却損	4	35					35
3 たな卸資産処分損		203					203
4 従業員特別退職金	5	2,573					2,573
5 訴訟解決金		7,500					7,500
6 役員退職慰労金					20,000		20,000
7 投資有価証券売却損			11,667	0.4	581	20,581	0.7 581 8,914
税引前当期純利益			54,628	1.7		65,691	2.1 11,063
法人税、住民税及び事業税		9,850			9,683		167
法人税等調整額		29,936	39,786	1.2	24,831	34,514	1.1 5,105 5,272
当期純利益			14,841	0.5		31,176	1.0 16,335
前期繰越利益			32,639			33,226	587
当期末処分利益			47,481			64,403	16,922

利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			47,481		64,403		16,922
利益処分額							
1 配当金		14,255	14,255	21,000	21,000	6,745	6,745
次期繰越利益			33,226		43,403		10,177